

# 平成 24 年度 追跡評価書

- 研究機関 : 株式会社日立製作所、株式会社 KDDI 研究所、KDDI 株式会社、NTT コミュニケーションズ株式会社、株式会社インターネットイニシアチブ、富士通株式会社、日本電気株式会社
- 研究開発課題 : 「高度ネットワーク認証基盤技術に関する研究開発(認証機能を具備するサービスプラットフォーム技術)」
- 研究開発期間 : 平成 16 ～ 18 年度
- 代表研究責任者 : 高瀬 晶彦

## ■ 総合評価

### (総論)

研究成果は各社の製品やサービスに活用され利益もあげており、研究開発投資として適当であった。今後、取得した特許を活用する努力やプライバシーを確保する観点での検討・検証を更に実施すべきである。

### (コメント)

- 研究成果の活用は、製品やサービスに十分活かされている。もっと特許の活用の努力があれば良い。
- 各社とも関連製品で利益をあげており、研究開発投資として適切である。
- 単純な発想に基づくシステムではあるが、ここまで達成した関連各社の努力はたいしたものである。ただし、独裁国家向けのシステムであり、個人のプライバシーを尊重する先進国では受け入れられないかもしれない。まずは、我が国でどれだけ普及するか、見守りたい。

## (1) 成果から生み出された経済的・社会的な効果

### (総論)

各社が製品化・事業化を進めており、特許の取得数も多く、一定の効果があがっている。認証技術に関して、世界的水準に達したと評価できる。

### (コメント)

- KDDIのauポータルサイトにおいて本研究成果を提供したサービスを提供中であること、さらに、IIJのサービスに活用されていること等を評価したい。
- 認証技術に関し、世界的水準に達したと思うが、世界水準を抜くものになっているかは不明。
- 各社の製品につながっており、特許取得数も多く評価できる。
- 2社が本事業に関するインターネット接続サービスを提供し、また9件の製品化、事業化を行っている。したがって、まだ初期段階ではあるが、一定の効果はあがっているといえよう。

## (2) 成果から生み出された科学的・技術的な効果

### (総論)

研究開発の成果の一部が、他の新たな研究開発に引き継がれたことは評価できる。また、認証技術の実用に関するノウハウの蓄積等、技術的な効果があったと認められる。

### (コメント)

- 本研究開発の成果の一部の技術がNICTの委託研究開発に引き継がれたことを評価したい。
- 認証技術に関する実用的ノウハウが蓄積され、各社の製品やサービスに活かされている。
- ネットワーク認証基盤により新たなサービスが期待できるが、科学技術的な効果はそれほど大きくない。
- 46件の特許を取得し、技術的な効果はあがっている。しかし、科学的な成果は得られているとはいえない。

### (3) 波及効果

#### (総論)

本研究開発によって参加各企業の技術力向上や人材育成が行われるとともに、参加企業間の技術交流が行われたと評価できる。

#### (コメント)

- 参加各企業の技術力の向上に寄与し、人材育成がはかられると共に、安全・安心インターネット推進協議会などを中心に参加企業間の技術交流がはかられたように思う。
- 複数のメーカ、ネットワーク企業が同一目標に向けて連携したことは評価できる。プロジェクト終了後の連携も期待したい。
- 国際標準勧告1件を獲得しているが、まだ波及効果といえるほどのものは得られていない。

### (4) その他研究開発終了後も実施すべき事項等

#### (総論)

本研究開発終了後も特許取得、国際標準化、論文発表の努力が進められたことは評価できる。本研究開発による技術は、認証情報が集中管理される側面があるため、今後は、個人のプライバシーを確保する観点で有効な技術について、検討・検証を深めていくことが望まれる。

#### (コメント)

- 本研究開発終了時点以降も特許、国際標準化が成立したことを好ましく思う。
- 終了後も標準化、論文化の報道発表の努力をしている。
- 研究開発終了後の発表は少ないが、特許取得数が多いので、特許面に重点がおかれたと解釈した。
- 本方式では、個人のプライバシーをある程度犠牲にしてネットワークのセキュリティを達成している。したがって、今後は、個人のプライバシーを保護していくための技術開発が望まれる。

## (5) 政策へのフィードバック

### (総論)

今後、本研究開発の成果を普及するにあたっては、セキュリティとプライバシーのバランスという観点にも着目していくことが望ましい。

### (コメント)

- 関連する更に発展した研究開発が行われることを期待したい。ネットワークセキュリティと端末やサービスのセキュリティの研究開発も期待したい。
- 国内企業の実用化技術を育成するという意味において国家プロジェクトとして適切なものであったと思う。更に広く実運用されるためにセキュリティとプライバシーのバランスという方向などを整理しておく必要がある。
- ネットワーク接続時の認証などは、その管理も含めて通信政策に大きくかかわるため、国が力を入れて取り組むべき課題である
- 住基ネットや電子納税は、巨額の投資にもかかわらず普及していない。このシステムも、そうなる危険性を秘めている。まず、なぜ、そのような問題が起こるのかに関する検証が必要である。次に、個人のプライバシーを最大限尊重するような方式を開発すべきである。